

## 第4回市立柏原病院あり方検討委員会次第

日時：平成27年2月17日（火）午後2時から

場所：柏原市役所 本館2階会議室

### 1 開 会

### 2 議 事

（1）市立柏原病院の今後の方向性について

（2）その他

### 3 閉 会

## 市立柏原病院の現状及び当面課題の確認について(まとめ)

### 1. 現在の経営状況など

- 過去 5 年間単年度収支において平均 3 億 8 千万円の赤字経営
- H26 年度の単年度収支は 4 億 5 千万円の赤字
- 赤字補てんのため一般会計から 5 箇年間累計で 17 億円の特別繰入  
(これとは別に、基準内繰入金として毎年 7 億円を繰り入れ)
- H27 年度に持ち越す累積不良債務額は約 6 億円となる見込み
- 現行の改革プランによる取組効果は現れず収支改善の兆しが見えない
- 市会計も一般会計から補てんする余裕は既に無く、財政運営に限界

### 2. 次年度に向けた市立柏原病院の改善プランの実効性確認

- 産婦人科医師の増員等で約 1 億円、新規届出加算等で約 5 千万円の増収
- 明示できる増収期待額は、上記合計の 1 億 5 千万円
- H26 年度の収支実績と比較すると、達成してもまだ 3 億円の債務超過
- これに対する手立ては無く、このままでは不良債務は着実に悪化

### 3. 市立柏原病院の機能や役割について検討

- 地域のニーズや医療ネットワークに対応して、急性期病床の一部を地域包括ケア病床への転換について検討してはどうかとの指摘
- これに対し柏原病院は、急性期病床の全継続が方針(検討の余地?)

### 4. (新たな情報)国による新たな公立病院改革ガイドラインによる影響

- 公立病院の運営費に係る地方交付税措置の算定基準見直し  
[現在] 許可病床数 ⇒ [新基準] 稼働病床数
- 現況 220 床で稼働率 75% ⇒ 55 床は算定基礎外に
- 市の収入(交付税措置)において約 5 千万円の減収
- H27 年度策定予定の新たな改革プランではさらに厳しい課題設定も

**【経営改善策としてさらに検討できること】****1. 稼働率を上げる実現可能な(ニーズが見込める)病床運営の検討**

- 稼働が見込めない一般病床を地域包括ケア病棟へ転換する
  - ・ 急性期から回復期に移行する受け皿として共存できる
  - ・ 医師会との連携が強化され、地域医療の充実がはかられる
- 稼働が見込めない一般病床を療養型病床に切り替える
- 病院全体を急性期から療養型病床に切り替える

**2. 入院単価を急性期病院の一般(府下平均)レベルに向上させる**

- 選定療養費を徴収するとともに、医師会との連携を徹底強化し、紹介状による急性期患者の確保をはかる
- 24 時間 365 日の救急体制を内科以外(整形外科や外科)も実施し、高度医療体制に見合う救急患者を受け入れ、入院や手術数のアップをはかる
- 収益性の低い診療科を廃止する等整理し、効率的な診療体制とする
- インセンティブ制度を再構築し、頑張れば報われるメリハリのある制度とする

**3. 運営形態の変更などによる方向転換**

- 独立行政法人化により契約や人事等の自由度を拡充し、柔軟な運営をはかる
  - ・ その上で、大阪市立大学との結びつきをさらに強固なものとする
- 指定管理者を導入し、民間の運営ノウハウを活用した運営形態とする
- 民間に譲渡し採算性やマーケットに沿った病院経営に委ねる